

「わからない」に注目してみよう

あそ　　ゆうこ
麻生　　裕子

●連合総合生活開発研究所 主任研究員

連合総研では毎年2回、定期的に民間雇用労働者を対象にした「勤労者短観」というアンケート調査を実施している。この調査はすでに20年近く継続して実施しているので、うっかりすると見過ごしてしまいそうな結果のなかに、わりに重要なことが隠れている場合がある。

ちょうど2年前の「勤労者短観」（第37回）のなかで、「日本社会を、『上』『中の上』『中の中』『中の下』『下』の5段階の階層にわけるとすれば、あなたご自身はどれに入ると思われますか」という階層意識についてたずねたことがある。「上」と回答する人は圧倒的に少なく、大多数は「中の下」あるいは「中の中」の回答に集中していた。

さらに、階層意識別に「あなたは、労働組合は必要だと思いますか」という労働組合の必要性をみたところ、階層意識が低くなるほど「わからない」の回答が多くなるという特徴があらわれた。なかでも、社会階層が「下」であると認識している層では、労働組合の必要性が「わからない」という回答が約3割と最も多くなった。

一般的に、労働組合に組織化されている労働者では、社会階層が「中」と認識している人が多いが、「下」と認識している層では、非正規や未組織労働者が多いと考えられる。この調査でも、階層意識が低くなるほど、労働組合の加入率が低くなり、非正社員が多くなるという結果が出ている。ただし、労働組合の必要性が「わからない」との回答者のみを抽出してみると、労働組合への未加入率は社会階層に関係な

く高かった。

「わからない」とは一体どういうことなのか。自分と無関係ならば、わかるはずがない。しかし本当に無関係なのか。たとえば、労働組合が「同一労働同一賃金」にしっかりと取り組んでいけば、非正社員の目にも、労働組合の存在感が映ることになるはずだ。

「わからない」は、非正規や未組織労働者に対して、労働組合とはどのような組織であり、社会のなかでどのような役割を果たしているのかが、十分に浸透していないということのあらわれといえるだろう。本来ならば、労働組合がもっと手を伸ばすべき非正規や未組織労働者に、まだまだ手が届いていないことを示している。

ここで言いたいのは、「わからない」責任は、社会階層を「下」と自己認識する労働者にあるのではなく、存在感を示しきれていない労働組合のほうにあるのではないか、ということである。

社会が分断され、人びとが孤立する時代のなかで、労働組合がこの「わからない」層とつながる意義はきわめて大きい。コロナ禍ではなおさらである。

通常、アンケート調査の設問は、無回答を避けるため「わからない」の選択肢を入れることが多い。労働組合の必要性は一例にすぎないが、「わからない」が何を意味するのかをもっと考えてみる必要はないだろうか。そこに労働運動のつぎの一步のヒントがあるかもしれない。